

## 議事1 清須市行財政改革推進プラン（仮称）の基本的な枠組みについて

## [行政改革効果額について]

- 1 これまでの行政改革の取組状況として、過去の行政改革効果額をまとめているが、目標値がないので、進捗度合いがわからない。
- 2 定量的に効果を示せない取り組みが、今回のプランの中の取り組みでもたくさん出てくると思うが、それらの効果をどのように示していくのかが今後の課題である。
- 3 資産売却などの効果は一時的なものであり、そういった感覚を市民に持っていただくような表現の工夫が必要である。公会計制度が導入されるともっと分かりやすくなるので、資産に関する市民への情報提供のあり方については、常に意識していく必要がある。

## [改革の方向性について]

- 4 方向性①「更なる市民サービスの向上」について、市民サービスを向上させていくことはもちろん必要であるが、現状を踏まえて、事務事業の選択が必要であるという視点も、市民に伝えていくべきではないか。
- 5 方向性①「更なる市民サービスの向上」について、具体的な取組項目のほとんどが国からの助言通知関係となっているが、もう少し市独自の方向性を出せないのか。
- 6 例えば、具体的な取組項目「公共サービスの民営化」については、どこの部分をどのように民営化するのかは、市に裁量が委ねられている。国が示しているのは方向性であり、中身については「清須市モデル」といったような打ち出しができるため、自由度がある中身の部分で期待している。
- 7 具体的な取組項目「各種証明書のコンビニ交付の導入」については、3年間で一般的に信用されるまでになるのか疑問である。国主導の取り組みでもあり、項目として1番に持ってくることには違和感がある。

- 8 方向性②「持続可能な財政基盤の確立」について、普通交付税の合併算定替が2020年度をもって終了するということであるが、13億8,200万円の差額が2020年度までにどのような変化をたどっていくイメージなのか。また、これだけのお金がなくなるという意図をもって示していると思うが、具体的な取組項目を見ると普通のことをやっていくというイメージしか持てず、「持続可能な財政基盤の確立」が、どの水準を目指しているのかが分からない。
- 9 4つの改革の方向性を示しているが、文面がどこの市にもあてはまるような表現になっている。もう少し具体的に、清須市としてはこういう経営資源があり、こういうところに分配したいという表現になると良い。

## 議事2 行政評価を活用した事務事業の見直し・改善について

- 10 指標を設定して評価をしていくうえでは、指標を読み解くことが難しい。同じ指標でも考え次第で読み解き方は変わってくるため、まずは、なぜこの事業をやっているのかという事業目的を担当課がはっきりさせるべきである。また、直接的な事業の効果だけでなく、外部的な要因も指標には影響するので、そのあたりもしっかりと整理すべきである。
- 11 第2次総合計画で施策ごとに定めた「目指す姿」に着目して、そこにどこまで近づけているかというアプローチで、評価を進めるべき。
- 12 評価の様式について、組織として評価を進める上では、担当課名に加えて、評価者名などの項目も必要ではないか。